

事業報告

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における外国為替市場の動向をみますと、世界的な金融システム不安の高まりと景況感の急激な悪化を背景に、値動きの激しい相場展開となりました。年度初 99.70 円近辺でスタートしたドル円は、原油等資源価格の高騰を映じた利上げ期待感からドルを買い進む動きが先行したため、6 月 18 日には 108.59 円に戻しました。またユーロ円も、7 月 23 日に史上最高値の 169.97 円まで上昇しました。9 月 15 日の米国リーマンブラザーズ証券の経営破綻を契機に金融機関に対する信用不安が欧米各国に広がり、リスク資産からの逃避を意図した円買戻しの動きが目立つ展開となりました。欧米各国を中心として、①協調利下げ（10 月 8 日）、②金融機関に対する流動性の供給、③不良資産の買い取り等の緊急対策が実施されましたが、却って信用不安の深刻化を印象付けたかたちとなり、ドル円は急落、10 月 24 日に 90.87 円と 13 年振りの安値をつけました。また、ユーロ円は 10 月 27 日に 113.62 円まで下落、資源国通貨として人気のあった豪ドル円は 55.12 円（24 日）、南アフリカランド円は 7.73 円（24 日）といずれも 8～9 月の半値近くまで急落しました。年明け後は米国の実質ゼロ金利化に伴い、ドル円が一時的に 87.10 円（1 月 21 日）と当年度の最安値を付ける場面もありましたが、GDP 等日本の経済指標の悪化が次第に目立ってきたことなどから、ドル円、クロス円を中心にドルが値を戻す中で、期末は 98.98 円で取引を終えました。こうした為替市場の混乱に拍車を掛ける形で、株式市場や原油価格など商品市況も大きく下落しました。

この間、外国為替証拠金（FX）の取引動向についてみますと、いわゆるリーマンショック後一時的に低下したものの、株価の低迷等から新しい投資手段としての FX 商品に対する個人投資家の関心は引き続き根強く、総じて拡大歩調を辿りました。しかしながら、取引業者間の競争は一層強まり、手数料の無料化やスプレッドの縮小、レバレッジの拡大等の動きが広範にみられました。

このように取引環境が厳しさを増すなか、当社は競争力の維持・強化を図るため、以下のとおり積極的な営業戦略を展開するとともに、顧客サービスの一層の充実を図りました。

イ. 手数料の無料化とスプレッド縮小等

昨年 8 月から取引手数料を実質的に無料化いたしました。また 12 月には米ドル/円の基本スプレッドを 4 銭から 2 銭に、ユーロ/米ドルは 5pips から 3pips にそれぞれ縮小いたしました。さらに、3 月 30 日に、ポンド/ドル等ドルストレートの 5 通貨ペアについて、最小スプレッドを縮小いたしました。この間、12 月には「FX ダイレクト」の最大レバレッジを 50 倍にするとともに、「FX ハイパー」の取引通貨ペアを 12 通貨ペアから 22 通貨ペアに拡

大いたしました。

ロ. 取引注文機能の多様化

お客様からのニーズが多い注文機能（昨年9月に「時間成行」、11月に「IF0」）を実装いたしました。IF0の注文方法をご利用いただくことにより、お客様は新規ポジションの設定から利益確定・決済までをワンオーダーで処理できるようになりました。

ハ. 画期的なディーリング・システムの本格稼働

2年余をかけて開発に取り組んできた待望のディーリング・システムが2月23日から本格稼働しました。これにより多数のカウンターパーティから提示されたレートの中からベストレートを系統的に瞬時に判断し発注・約定できる運びとなりました。

ニ. ホームページの全面リニューアル等

3月16日にホームページを全面リニューアルし、リアルタイムの情報サイト「FXライブ！」および戦略的分析チャート「タクティコチャート」の提供をスタートさせました。

こうした営業努力によって、当事業年度末の開設口座数は104,418口座と前事業年度末比53%増加しましたが、預り証拠金は昨年9月以降本年1月にかけての急激な円高によって損失を蒙ったお客様が多かったため、344億円と前期比138億円減少いたしました。

当事業年度の損益状況につきましては、①受取手数料の無料化と②広告宣伝費やシステム整備等を中心とする経費増が響き、営業利益は1,397百万円（前期比43.7%減）、経常利益は1,381百万円（前期比44.3%減）、当期純利益は800百万円（前期比45.2%減）と、いずれも前期比4割強の減益となりました。

なお、当社は「外為証拠金取引」を中核商品として取り扱っていることを一層明確にするため、3月16日に社名を「セントラル短資オンライントレード株式会社」から「セントラル短資FX株式会社」に変更いたしました。

(2) 設備投資の状況

当社は、お客様に最高のご満足をいただける質の高い外国為替投資サービスを提供するため、当事業年度は、外国為替取引システムの機能向上を目的として総額545百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当事業年度において、FXデポ廃止に伴うソフトウェアの除却損等を含む固定資産除却損20百万円を計上しております。

(3) 資金調達の状況

平成20年11月21日に財務基盤の一層の強化のため、第三者割当てによる新株式を発行し、これにより600百万円を調達いたしました。また、当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借

入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

外国為替証拠金取引につきましては、国内外の不安定な経済・金融情勢が長期化する見通しの中、個人投資家の外貨資産投資の有力な受け皿として今後も拡大を続けていくものとみられます。しかしながら業者間の生き残りをかけたサービス競争が熾烈化する方向にあります。また、最近になって顧客預かり金の「全額信託保全」の法制化、レバレッジやスプレッドに対する規制強化等取引健全化の検討も本格化しており、当業界を取り巻く環境は大きく変化するものとみられます。当社は、セントラル短資のグループ企業としてインターバンク市場において培ってきた高度の専門性や信用力を生かしてお客様に“Quality FX”をご提供するという経営理念の下、早い時期から①「全額翌日信託」による顧客資産の保護、②外国為替変動歴史に基づくロスカットルールの制定・運用など、「健全なビジネスモデル」を着実に推進してまいりましたので、業界の健全化は当社にとってむしろ“飛躍の機会”であると考えております。今後の厳しい環境変化の中にあって、当社は、①取引数量拡大策の推進による営業基盤、収益基盤の一層の強化、②システム開発・運用体制の強化による競争力の向上、③強固なコーポレートガバナンスの推進を経営の重要課題として、全社を挙げて取り組んでまいり所存です。何卒、倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

イ. 取引数量拡大策の推進による営業基盤、収益基盤の一層の強化

当社は、これまでお客様に業界最高のスワップレートを提示することに努めてきたこともあって、比較的長期の投資を志向する多くのお客様にご利用頂いておりましたが、相場のボラティリティー上昇に伴うお客様の取引スタイルの多様化に対応し、アクティブな投資家層にもご利用いただきやすいよう、昨年12月に米ドル/円およびユーロ/米ドルの基本スプレッドを縮小したのに続き、本年3月末からドルストレートの5通貨ペアにつき最小スプレッドの見直しを実施いたしました。今後につきましても、短期取引主体のお客様から長期投資志向のお客様まで幅広くご満足いただけるように、①注文機能の多様化等取引システムの改善や、②ホームページにおける「FXライブ！」等情報コンテンツの一層の充実、③カスタマーデスクのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システム活用によるお客様ニーズの適確な把握と手厚いサポート体制の定着、等に取り組んでまいります。さらに④新しいお客様層の開拓を目指したASP（Application Service Provider）ビジネスの積極的な展開、⑤法人をターゲットとした実需取引の取り込み等によって、営業基盤の一層の拡大を図ってまいります。

ロ. システム開発・運用体制の強化による競争力の向上

ネット取引中心のFX業界においては、システム開発・運用体制の優劣が競争を制する重要なファクターとなっております。当社は、複数のシステムインテグレーターと緊密に連携し、開発・運用要員の大幅な拡充を図ることによって、①戦略的分析チャート「タクティコチャート」からの発注機能や携帯アプリによる取引システムの導入等の早期実現、②勘定系・情報系・ディーリング系システムの総合的な機能アップを目指した新システムの構築、③広域災害対応ディザスタリカバリサイト（第二データセンタ）の構築等に取り組み、お客

様サービスの一層の向上に努めてまいります。

ハ. 強固なコーポレートガバナンスの推進

当社はこれまで、①お客様預り証拠金の完全信託実施（平成 18 年 2 月）、②個人情報の厳密な管理を証するプライバシー・マークの取得（同年 12 月）、③FX 専業初となる長期優先債務格付けの取得（平成 19 年 4 月、日本格付研究所、「BBB+／見通しは安定的」）、④情報セキュリティに対する外部監査の実施（平成 20 年 9 月）などお客様からの信頼性確保に重点を置いた施策を着実に推進してまいりました。また、金融商品取引法や関連法令の主旨を踏まえ、役員員に対するコンプライアンスの徹底、反社会的勢力との取引遮断等にも積極的に対応してまいりました。今後も、上場会社に対する J-SOX の本格運用を迎え、当社も上場企業並みの内部統制の整備・運用を目標として、業務活動および財務報告に係るリスクの分析、評価、対応、監査に組織的に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	(当事業年度) 平成 21 年 3 月期
営 業 収 益 (千円)	681,968	2,087,283	4,837,199	4,596,186
経 常 利 益 (千円)	227,593	1,033,379	2,481,329	1,381,428
当 期 純 利 益 (千円)	150,993	619,340	1,459,718	800,605
1 株当たり当期純利益 (円)	17,674.63	61,937.25	84,303.69	44,399.17
総 資 産 (千円)	8,886,939	36,786,103	53,810,365	39,438,637
純 資 産 (千円)	630,623	1,788,613	3,248,331	4,502,971

- (注) 1. 第 5 期は、平成 17 年 5 月に 351,000 千円（1 株当たり発行価額 50,000 円）の株主割当増資を実施しております。
2. 第 6 期は、平成 19 年 3 月に 538,650 千円（1 株当たり発行価額 70,000 円）の株主割当増資を実施しております。
3. 第 6 期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,788,613 千円であります。
4. 第 8 期は、平成 20 年 11 月に 600,000 千円（1 株当たり発行価額 300,000 円）の第三者割当増資を実施しております。

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	38,226,006	流 動 負 債	34,888,676
現金及び預金	1,138,999	外国為替取引預り証拠金	34,430,094
外国為替取引顧客分別金信託	25,000,000	未払金	73,917
外国為替取引顧客差金	9,832,554	未払費用	159,322
外国為替取引差入証拠金	440,933	未払法人税等	127,148
外国為替取引自己取引差金	1,051,577	賞与引当金	71,569
外国為替預け金	500,000	役員賞与引当金	12,000
前払費用	89,737	ポイント引当金	1,593
未収入金	117,856	その他	13,030
繰延税金資産	52,236	固 定 負 債	46,988
その他	2,110	役員退職慰労引当金	46,988
固 定 資 産	1,212,630	負 債 合 計	34,935,665
有 形 固 定 資 産	312,844		
建物	84,340		
工具器具及び備品	174,655		
建設仮勘定	53,848		
無 形 固 定 資 産	666,896	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	480,460	株 主 資 本	4,502,971
ソフトウェア仮勘定	186,315	資本金	1,319,650
その他	120	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	232,889	資本準備金	300,000
長期前払費用	23,008	利益剰余金	2,883,321
差入敷金保証金	188,552	利益準備金	14,596
繰延税金資産	21,328	その他利益剰余金	2,868,725
その他	50	繰越利益剰余金	2,868,725
貸倒引当金	△50	純 資 産 合 計	4,502,971
資 産 合 計	39,438,637	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,438,637

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	148,835	
外国為替取引損益	4,202,571	
そ の 他 収 益	244,779	4,596,186
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		3,198,656
営 業 利 益		1,397,529
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	912	
雑 収 入	186	1,098
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,844	
株 式 交 付 費	2,216	
雑 損 失	139	17,200
経 常 利 益		1,381,428
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,560	
過 年 度 損 益 修 正 損	5,284	25,845
税引前当期純利益		1,355,583
法人税、住民税及び事業税	529,525	
法 人 税 等 調 整 額	25,452	554,977
当 期 純 利 益		800,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前期末残高	1,019,650					2,228,681	2,228,681	3,248,331	3,248,331
当期変動額									
新株の発行	300,000	300,000	300,000					600,000	600,000
剰余金の配当				14,596	△160,561	△145,965	△145,965	△145,965	△145,965
当期純利益					800,605	800,605	800,605	800,605	800,605
当期変動額合計	300,000	300,000	300,000	14,596	640,043	654,640	1,254,640	1,254,640	1,254,640
当期末残高	1,319,650	300,000	300,000	14,596	2,868,725	2,883,321	4,502,971	4,502,971	4,502,971

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を、採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来の費用負担見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

控除対象外消費税額等は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

外国為替預け金 500,000 千円

外国為替証拠金取引のカバー取引に関して、カウンターパーティーに対して負う債務に金融機関との間でギャランティー・ファシリティ契約を結んでおり、保証限度額の担保として外国為替預け金 500,000 千円に対して質権を設定しております。

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 242,278 千円

建物 28,589 千円

工具器具及び備品 213,688 千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

外国為替取引預り証拠金 5,555 千円

4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 3,000,000 千円

借入実行残高 —

差引額 3,000,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高の総額

受取手数料 20 千円

販売費及び一般管理費 656 千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 11,136 千円

2. 過年度損益修正損

過年度損益修正損は従業員等に対する過年度残業代であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年末
普通株式(株)	17,315	2,000	—	19,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 2,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,965	8,430	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,964	4,140	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(1) 流動資産

賞与引当金	29,121千円
未払事業税	12,500千円
一括償却資産償却額	5,718千円
未払費用	3,822千円
ポイント引当金	648千円
その他	424千円
繰延税金資産(流動)合計	52,236千円

(2) 固定資産

役員退職慰労引当金	19,119千円
一括償却資産償却額	2,208千円
繰延税金資産(固定)合計	21,328千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の注記に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セントラル短資㈱	東京都中央区	5,000	コール資金の貸借及びその媒介、手形、C/D、C/Pの売買及びその媒介、国債及び一般債の貸借及びその媒介	直接40.3 間接28.6	当社取引先	受取手数料(注1)	20	—	—
							不動産の賃貸(注2)	326	—	—
							水道光熱費(注3)	198	—	—
							通信費(注4)	131	—	—
							資金の借入(注5)	6,000,000	—	—
							借入金の利息支払(注5)	11,136	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 受取手数料につきましては、外貨の受渡し取引に基づき発生したものであり、取引条件は第三者との通常取引と同様であります。
2. 不動産の賃貸(サーバー室)につきましては、近隣のオフィス賃料を勘案し決定しております。なお、本取引は平成20年6月30日をもって解除しております。また、同日にサーバー室解約に伴う敷金1,176千円の返還を受けております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。なお、本取引は平成20年6月30日をもって解除しております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。なお、本取引は平成20年6月30日をもって解除しております。
5. 平成20年9月、リーマンブラザーズ証券の経営破綻を契機とした世界的な金融不安を背景に、運転資金として平成20年10月9日2,000,000千円、平成20年10月10日2,000,000千円、平成20年10月14日2,000,000千円、合計で6,000,000千円の借入を実行し、主としてカウンターパーティに差し入れました。平成21年1月14日をもって本借入金6,000,000千円は、全額を返済しております。借入条件は、日本銀行の補完貸付基準金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Nittan Capital Holding Co., Ltd	香港	HK\$191,969,452	持株会社	なし	なし	受取手数料	—	外国為替取引預り証拠金	5,555

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

セントラル短資株式会社 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	233,133 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	44,399 円 17 銭